

2017年度第3四半期 決算について

2018年1月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。

目次

■ 2017年度第3四半期決算

2017年度第3四半期決算の概要（対前年同四半期）	P 1
2017年度第3四半期決算	P 2
販売電力量	P 3
発電電力量	P 4
収支比較表（個別）	P 5
経常利益（個別）の主な変動要因	P 6
（参考1）燃料費調整の期ずれ影響	P 7～8
（参考2）「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み	P 9
（参考3）燃料費調整・再エネ賦課金の電気料金への影響	P 10
貸借対照表（個別）	P 11
収支比較表、貸借対照表（連結）	P 12
セグメント情報	P 13

■ 2017年度業績予想及び配当予想

2017年度業績予想	P 14～16
2017年度期末配当予想	P 17

■ 参考データ

電灯電力料、その他の収益（個別）	P 18
燃料費、購入電力料（個別）	P 19
修繕費、減価償却費（個別）	P 20
人件費、その他の費用（個別）	P 21
電気事業営業費用構成（個別）	P 22
出水率、原子力設備利用率	P 23
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（連結）	P 24
総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）	P 25
純資産の推移（個別）	P 26

※第3四半期の決算の数値は4～12月の累積値

2017年度第3四半期決算



売上高 3期ぶりの増収、経常利益 3期連続の黒字

連結売上高 : 1兆4,384億円 (前年同四半期比 6.8%増)
 連結経常利益 : 836億円 (前年同四半期比 19.5%減)

当第3四半期 業 績

原子力発電電力量の増加による燃料費の抑制などはありませんでしたが、販売電力量の減少や、燃料費調整の期ずれ影響に加え、電力システム改革等に伴う諸経費が増加したことなどから、前年同四半期に比べ減益となりました。

収 入 面

販売電力量の減少はありませんでしたが、燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、売上高は前年同四半期に比べ6.8%増の1兆4,384億円、経常収益は6.6%増の1兆4,501億円となりました。

支 出 面

玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、引き続き、事業活動全般にわたる徹底した効率化等に、グループ一体となって取り組んでいます。再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料が増加したことや、燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことに加え、諸経費が増加したことなどから、経常費用は8.7%増の1兆3,665億円となりました。

経 常 利 益

親会社株主に帰属する
四半期純利益

経常利益は前年同四半期に比べ19.5%減の836億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は13.7%減の736億円となりました。

2017年度第3四半期決算

【連結】

(億円、%)

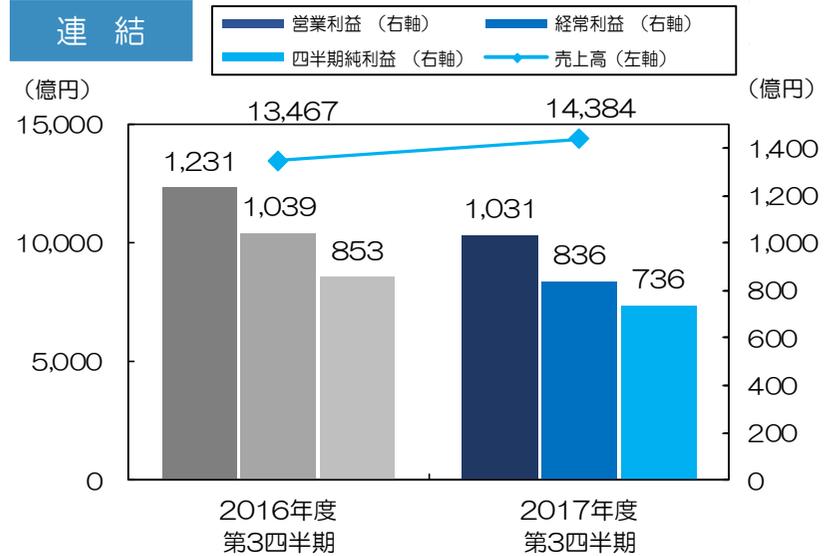
	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
経常収益	14,501	13,606	894	106.6
売上高[再掲]	14,384	13,467	916	106.8
経常費用	13,665	12,567	1,097	108.7
(営業利益)	(1,031)	(1,231)	(▲199)	(83.8)
経常利益	836	1,039	▲202	80.5
特別損失	—	106	▲106	—
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	736	853	▲117	86.3

【参考：連結決算対象会社】

2017年度第3四半期末で、関係会社70社を連結決算の対象としております。

[連結子会社：43社(対前期末増減+2社)、持分法適用会社：27社]

連結

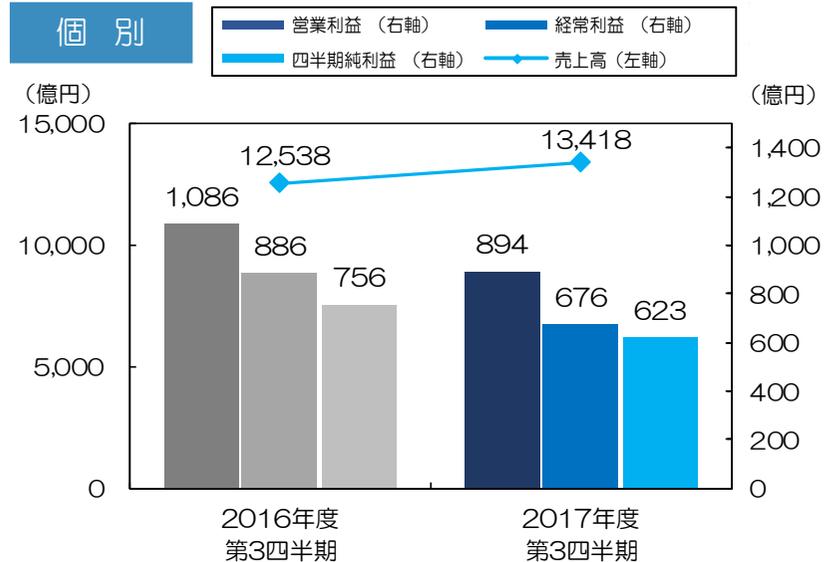


【個別】

(億円、%)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
経常収益	13,476	12,644	832	106.6
売上高[再掲]	13,418	12,538	879	107.0
経常費用	12,800	11,758	1,042	108.9
(営業利益)	(894)	(1,086)	(▲192)	(82.3)
経常利益	676	886	▲209	76.3
特別損失	—	98	▲98	—
四半期純利益	623	756	▲132	82.5

個別



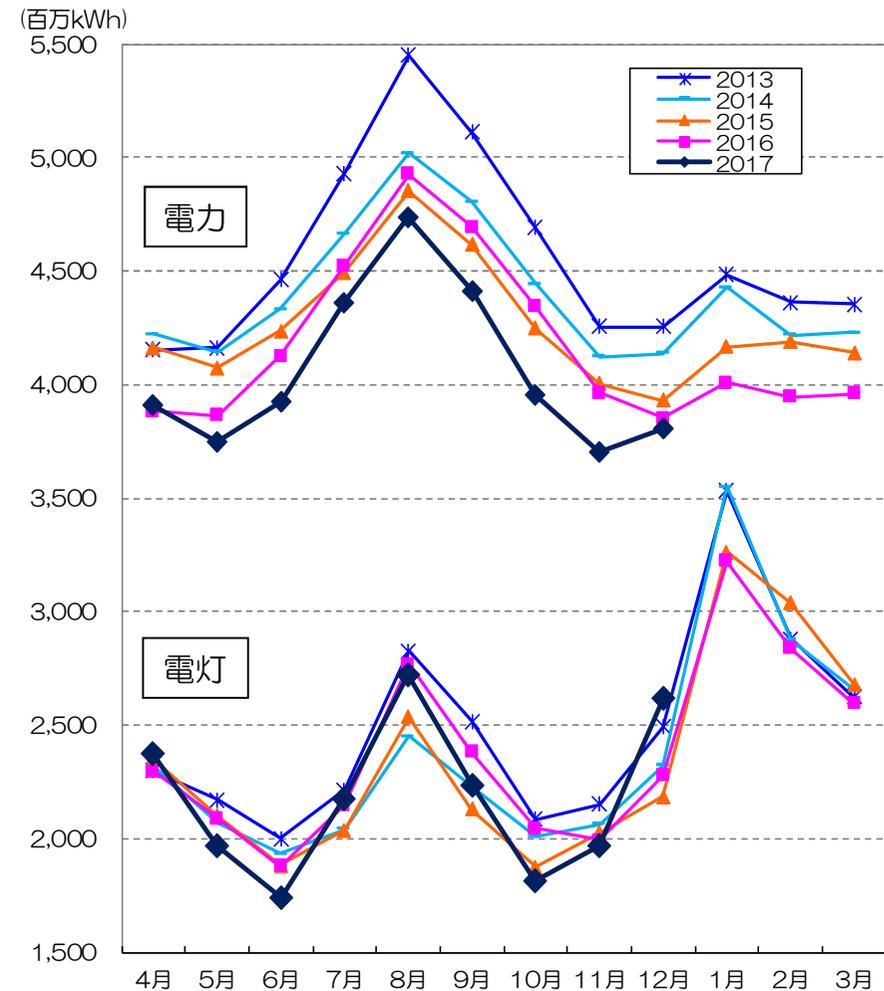
販売電力量につきましては、契約電力の減少などから561億kWhとなり、前年同四半期に比べ3.3%の減少となりました。

【販売電力量】

(百万kWh、%)

【販売電力量の推移】

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	対前年同期	
			増減	比率
電 灯	19,616	19,879	▲ 263	98.7
電 力	36,533	38,169	▲ 1,635	95.7
販売電力量 合 計	56,150	58,048	▲ 1,899	96.7

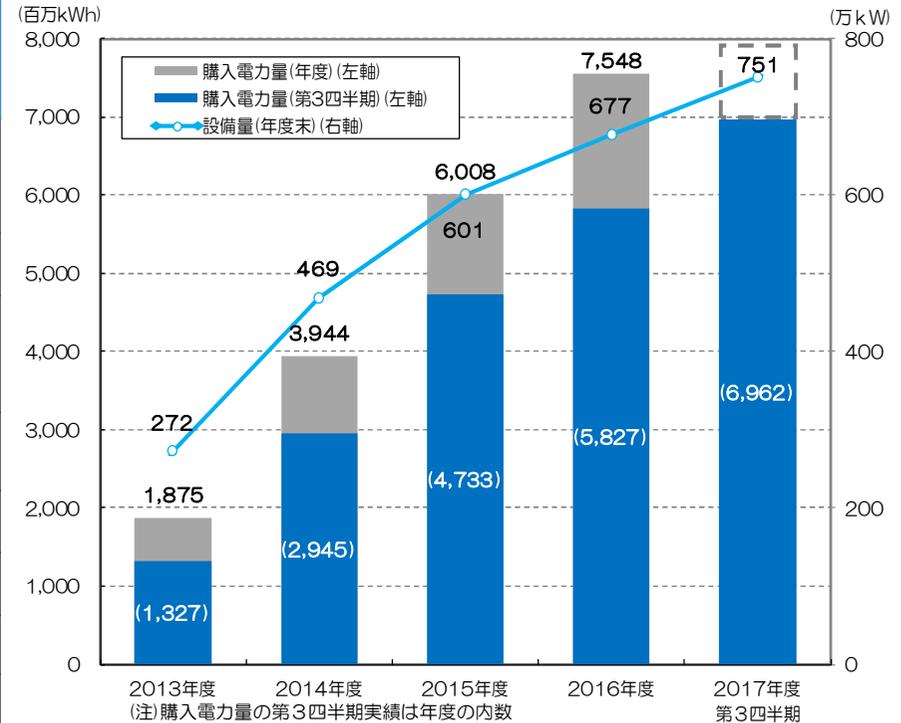


供給面につきましては、川内原子力発電所1、2号機の安定稼働に加え、新エネルギー等の増加に対して火力、揚水等の発電設備の総合的な運用を行うことにより、安定した電力をお届けすることができました。

【発電電力量】

(百万kWh、%) 【太陽光の設備導入量及び電力購入の状況】

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	対前年同期	
				増減	比率
自 社 ※1	水力 (出水率)	3,742 (101.7)	3,945 (119.1)	▲ 203 (▲ 17.4)	94.9
	火力	30,244	32,886	▲ 2,642	92.0
	原子力 (設備利用率)	11,785 (39.9)	9,846 (33.4)	1,939 (6.5)	119.7
	新I社 ^{※3} -等 ^{※3}	804	845	▲ 41	95.1
	計	46,575	47,522	▲ 947	98.0
他 社 ※2	水力	1,354	1,484	▲ 130	91.2
	火力	4,889	6,742	▲ 1,853	72.5
	新I社 ^{※3} -等 ^{※3}	7,858	6,564	1,294	119.7
	計	14,101	14,790	▲ 689	95.3
融 通 ^{※2}	1	40	▲ 39	5.0	
揚 水 用	▲ 1,183	▲ 893	▲ 290	132.5	
合 計	59,494	61,459	▲ 1,965	96.8	



【再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移(税込)】

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
単価 (円/kWh)	0.22	0.35	0.75	1.58	2.25	2.64
一家庭あたり 金額(円/月)	55	87	187	395	562	660

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始(料金適用は2012年8月～)

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 他社・融通には、期末時点で把握している電力量を記載

※3 新I社^{※3}-等：太陽光、風力、ハイブリッド、廃棄物及び地熱の総称

収支比較表（個別）

5

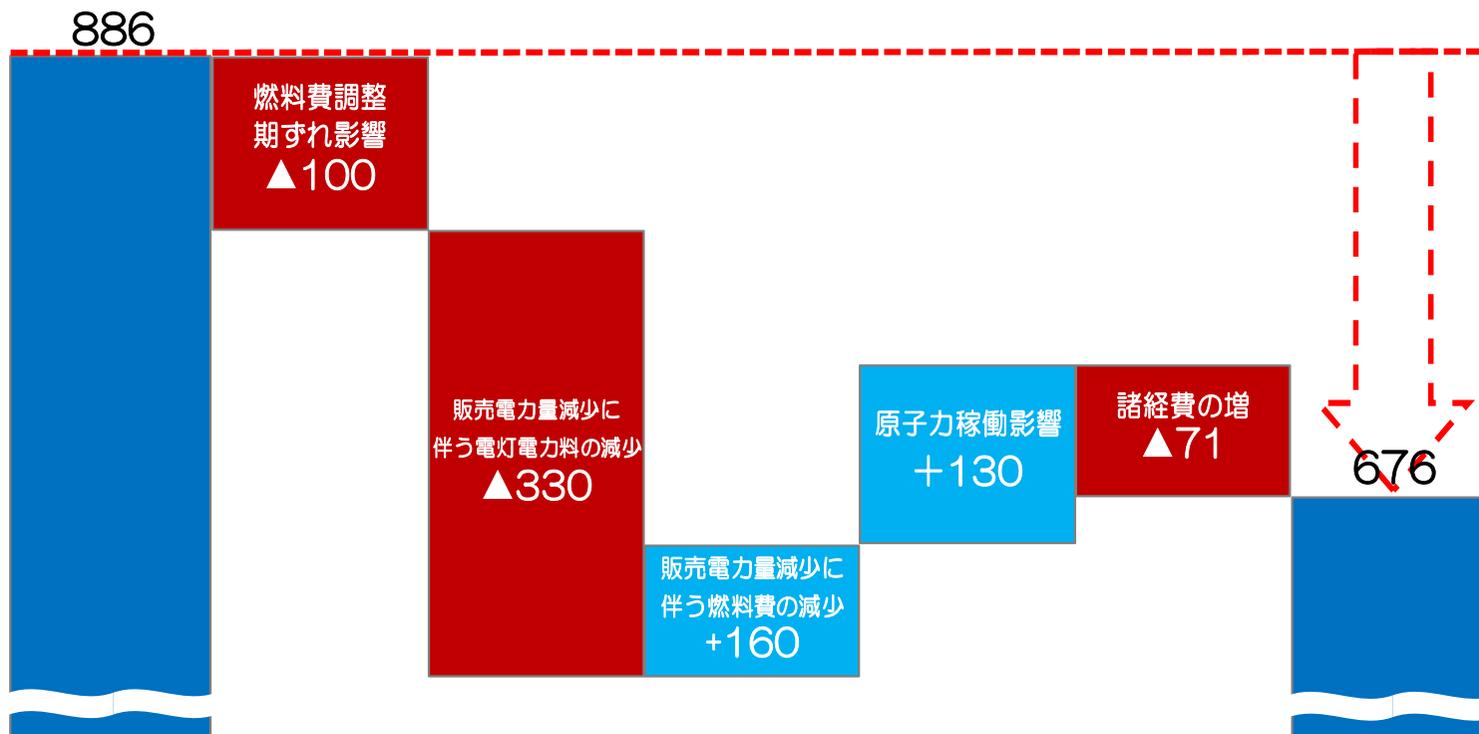
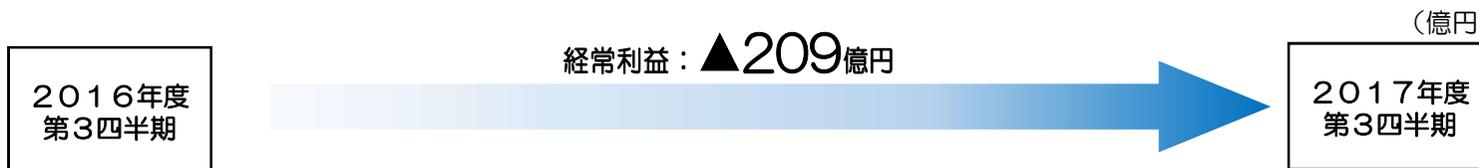
（億円、％）

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増	減	前年同期比	主 な 増 減 説 明
経常 収益	電 灯 料	4,352	4,191	161		103.9	販売電力量減 ▲330
	電 力 料	5,792	5,691	100		101.8	燃料費調整額差 483 (▲728 ← ▲1,211)
	(小 計)	(10,144)	(9,882)	(261)		(102.7)	再工ネ特措法賦課金 166 (1,271 ← 1,105)
	そ の 他	3,332	2,761	570		120.7	再工ネ特措法交付金 275 (2,297 ← 2,022)
	(売 上 高)	(13,418)	(12,538)	(879)		(107.0)	他社販売電力料 181
	合 計	13,476	12,644	832		106.6	
経常 費用	人 件 費	1,019	995	24		102.5	
	燃 料 費	2,094	1,819	274		115.1	C I F 差 320 レート差 70 原子力稼働影響差 ▲160 販売電力量減 ▲160 他社販売増 120 出水減 30
	購 入 電 力 料	3,602	3,091	510		116.5	他社購入電力料 512 (再工ネ特措法買取額 440[2,765 ← 2,325] 他社火力 83)
	修 繕 費	926	993	▲ 66		93.3	原子力 ▲89
	減 価 償 却 費	1,276	1,322	▲ 46		96.5	
	支 払 利 息	229	254	▲ 24		90.4	
	公 租 公 課	655	640	14		102.3	
	原子力パブリック費用	279	210	69		132.9	拠出金制度移行影響 50 原子力稼働影響差 30
	そ の 他	2,715	2,430	285		111.7	再工ネ特措法納付金 166 (1,271 ← 1,105) 諸経費 71
	合 計	12,800	11,758	1,042		108.9	
	(営 業 利 益)	(894)	(1,086)	(▲ 192)		(82.3)	
	経 常 利 益	676	886	▲ 209		76.3	燃料費調整の期ずれ影響 ▲100 (▲30 ← 70)
	湯 水 準 備 金	1	11	▲ 9		11.0	
	特 別 損 失	—	98	▲ 98		—	災害特別損失 ▲95 財産偶発損 ▲2
	法 人 税 等	51	20	31		255.6	
	四 半 期 純 利 益	623	756	▲ 132		82.5	

(注1) 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

(注2) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

経常利益（個別）の主な変動要因



【参考：主要諸元表】

(億円)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	変動影響額
原油 C I F 価格	54 \$/b	45 \$/b	9 \$/b	(1\$/bあたり) 25
為 替 レ ー ト	112 円/\$	107 円/\$	5 円/\$	(1円/\$あたり) 20
原子力設備利用率	39.9 %	33.4 %	6.5 %	(1%あたり) 20
出 水 率	101.7 %	119.1 %	▲ 17.4 %	(1%あたり) 2

(参考1-1) 燃料費調整の期ずれ影響〔2017年度第3四半期〕

基準燃料価格を下回った2016年度後半の燃料価格の一部は、
当第3四半期(4~12月累計)の電気料金の減少に反映 [▲330億円程度]

基準燃料価格を下回った当第3四半期(4~12月)の燃料価格の一部は、
当第3四半期(累計)の電気料金の減少には反映されず、当第4四半期以降に繰越し [▲300億円程度]

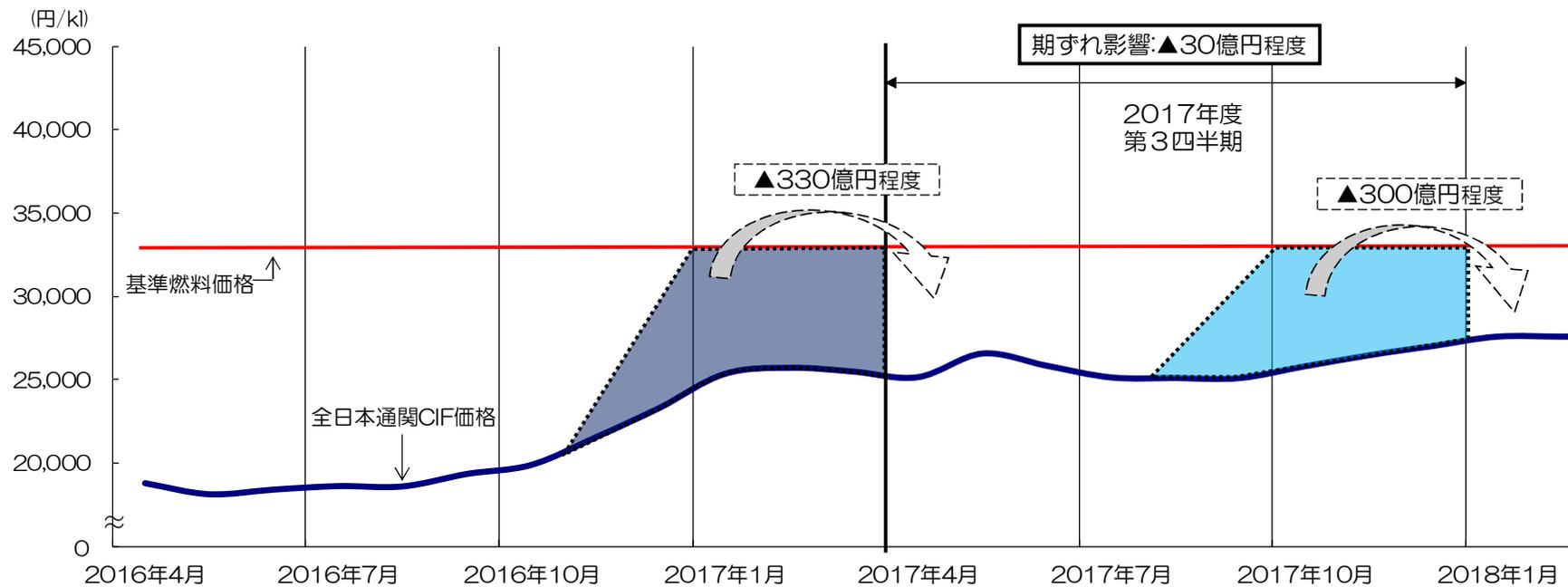
この燃料費調整の期ずれ影響*により、当第3四半期(累計)の利益は減少 [▲30億円程度]

(前年同四半期:70億円程度)

*燃料価格の変動が即座に反映されると仮定した場合の収入額と実際の収入額との差異

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例:4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、...12月燃調:7~9月)

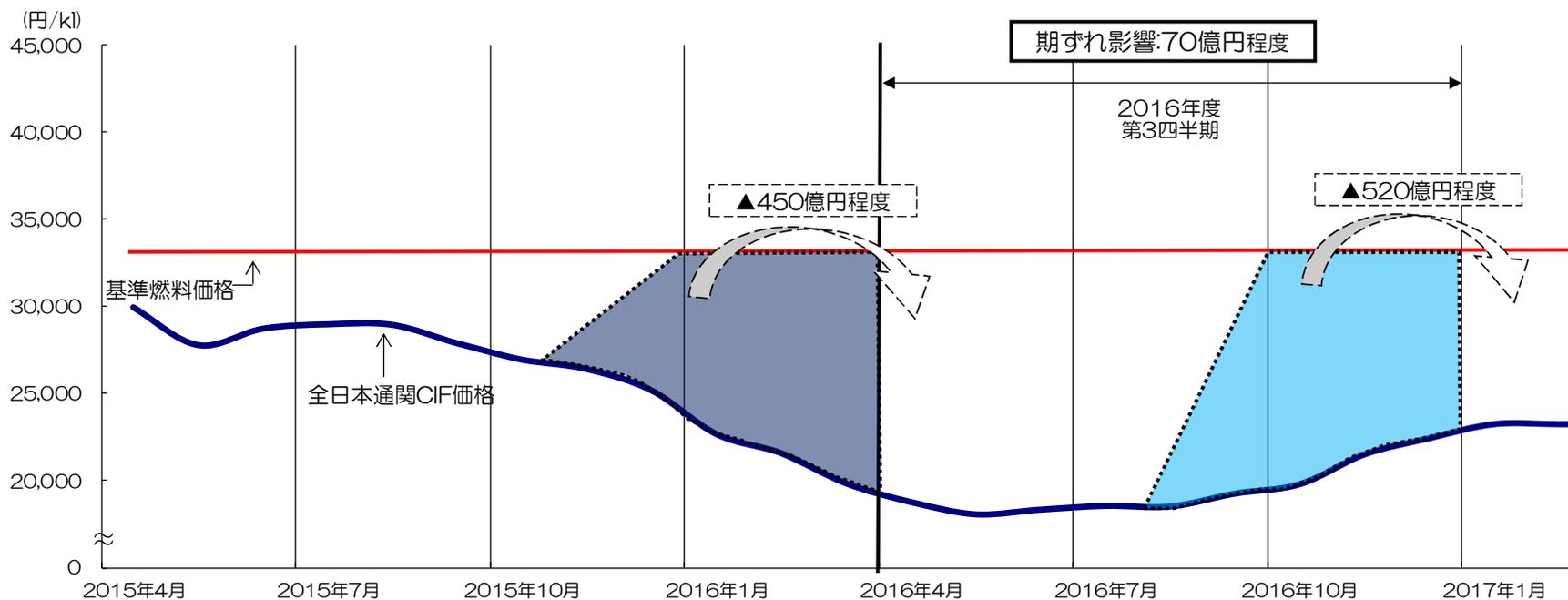
○燃料価格変動による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

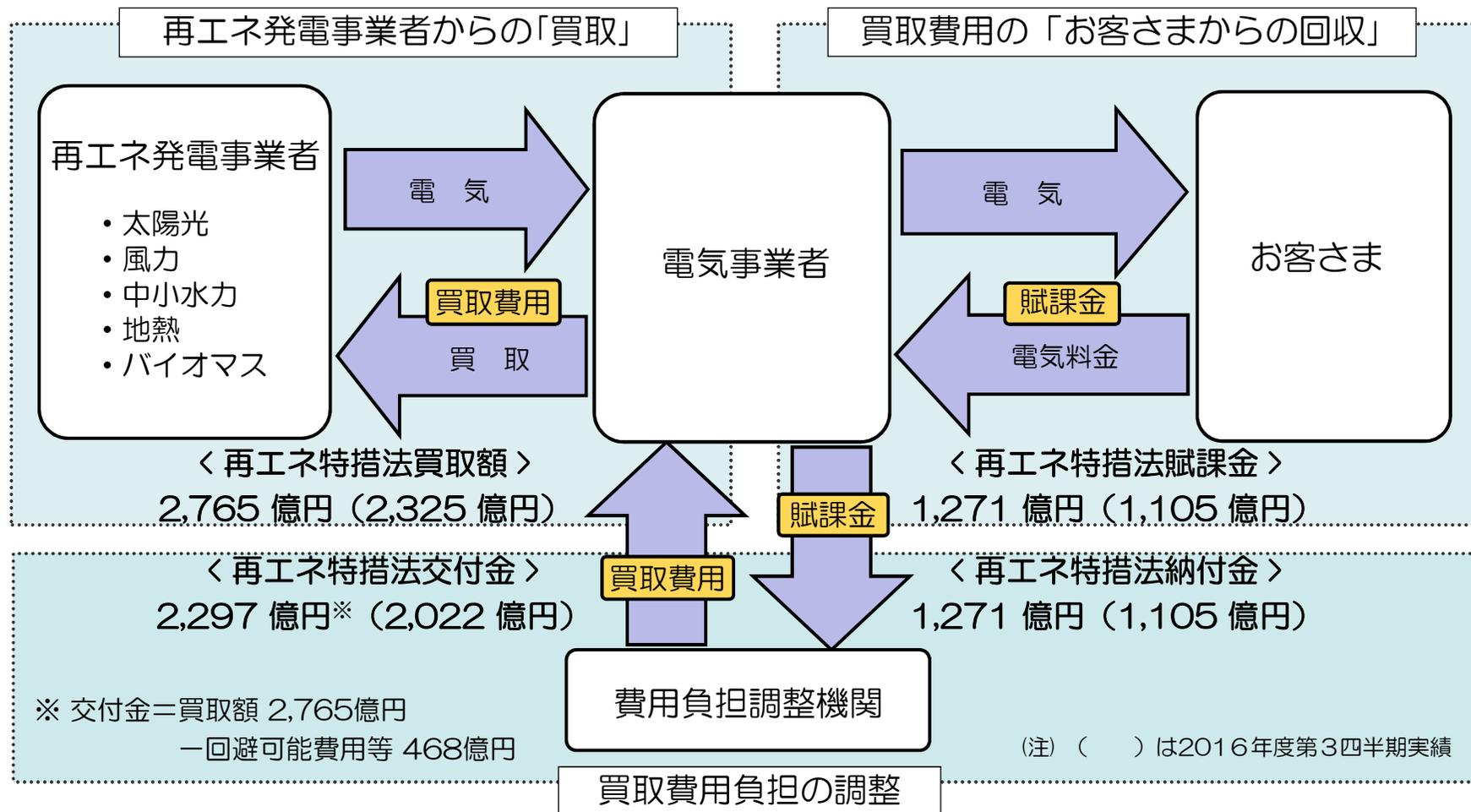
	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9	2016.10	2016.11	2016.12	2017.1	2017.2	2017.3	2017.4	2017.5	2017.6	2017.7	2017.8	2017.9	2017.10	2017.11	2017.12
全日本通関 原油CIF(\$/b)	37	41	45	48	45	46	45	49	47	53	55	56	54	54	52	48	49	52	55	58	62
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	326	305	303	332	340	367	377	380	379	386	407	397	423	445	432	431	430	425	406	408	-

○燃料価格変動による収支影響（燃料費調整の期ずれイメージ）



(参考)

	2015.4	2015.5	2015.6	2015.7	2015.8	2015.9	2015.10	2015.11	2015.12	2016.1	2016.2	2016.3	2016.4	2016.5	2016.6	2016.7	2016.8	2016.9	2016.10	2016.11	2016.12
全日本通関 原油CIF(\$/b)	56	59	64	64	59	51	48	48	44	37	30	32	37	41	45	48	45	46	45	49	47
全日本通関 LNGCIF(\$/t)	528	459	449	463	473	497	491	468	438	404	407	375	326	305	303	332	340	367	377	380	379



	(億円)		
	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減
再エネ特措法賦課金 (収益)	1,271	1,105	166
再エネ特措法納付金 (費用)	1,271	1,105	166
再エネ特措法買取額 (費用)	2,765	2,325	440
再エネ特措法交付金 (収益)	2,297	2,022	275

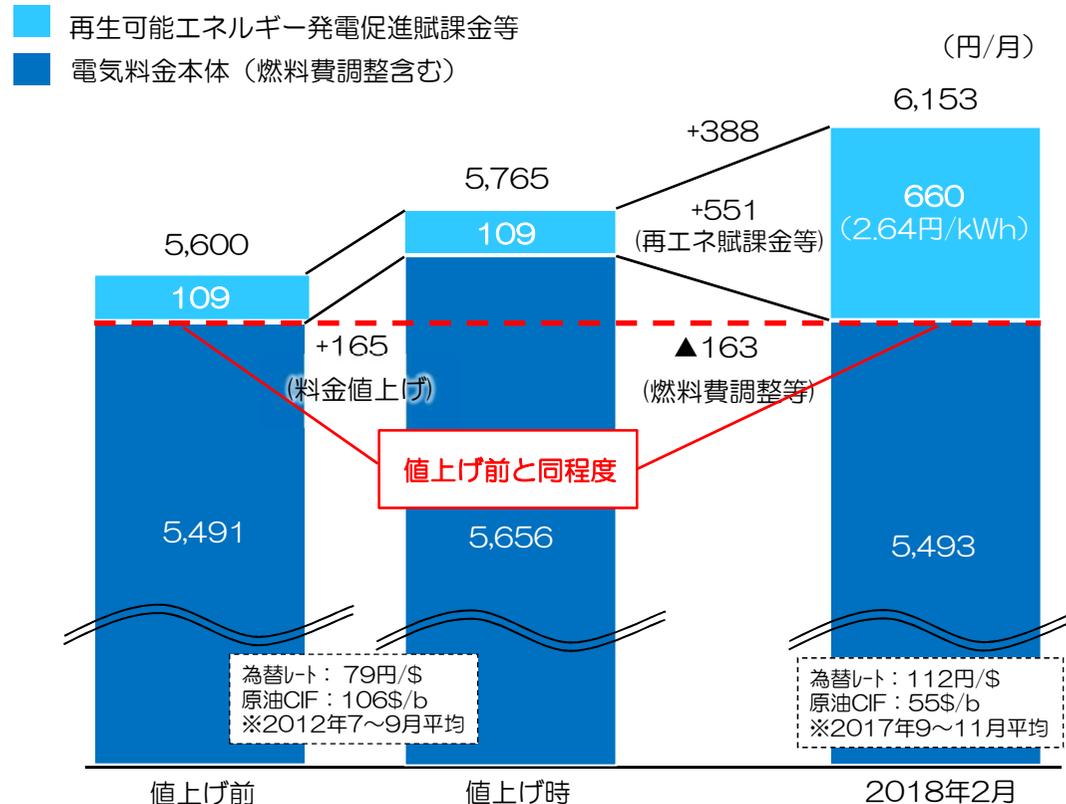
電気料金本体については、2013年5月の料金値上げ*以降の燃料価格下落に伴う燃料費調整の減少（マイナス）により、値上げ前の水準と同程度となっています。

一方、実際にお支払いいただく料金は、再生可能エネルギー発電促進賦課金の上昇により増加しています。

なお、当社は、10電力会社の中で、最も安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

※ 川内原子力発電所1、2号機および玄海原子力発電所3、4号機の再稼働が前提

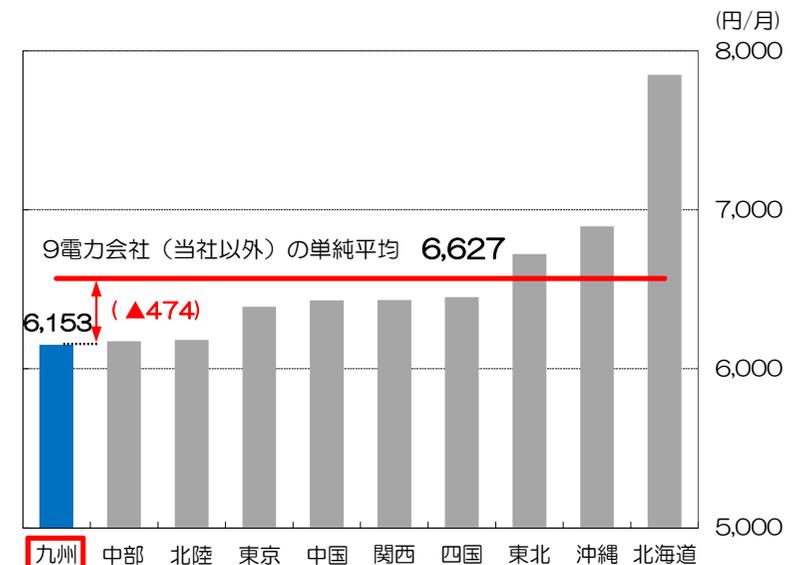
〔電気料金水準の推移〕



(注1) 金額は税込み (消費税率は値上げ前・値上げ時が5%、現在が8%)

(注2) 従量電灯B 30A・250kWhの場合

〔10電力会社の料金水準 (家庭用)〕



(注1) 2018年2月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.64円/kWh)を含む

(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

(注3) 従量電灯B 契約電流:30A 使用電力量:250kWhとして試算 (2018年2月分の電気料金)

貸借対照表（個別）

11

資産の部

(億円)

	2017年度 第3四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
電気事業固定資産	23,205	23,722	▲ 516	減価償却 ▲1,276 竣工 864
投資その他の資産	4,262	4,214	48	
そ の 他	13,394	13,478	▲ 83	現金及び預金 ▲1,272 (2017年度第3四半期末 2,341 ← 2016年度末 3,613) 建設仮勘定 849 売掛金 303
合 計	40,863	41,415	▲ 552	

負債及び純資産の部

(億円)

	2017年度 第3四半期末	2016年度末	増 減	主 な 増 減 説 明
負 債	36,040	37,050	▲ 1,010	有利子負債 ▲1,271
純 資 産	4,822	4,364	458	四半期純利益 623 期末配当 ▲106 中間配当 ▲64 [自己資本比率]2017年度第3四半期末 11.8% ← 2016年度末 10.5%
合 計	40,863	41,415	▲ 552	+1.3%

【参考：有利子負債残高の内訳】

(億円)

	2017年度 第3四半期末	2016年度末	増 減
社 債	12,844	12,944	▲ 100
借 入 金	16,890	18,061	▲ 1,171
合 計	29,734	31,005	▲ 1,271

収支比較表、貸借対照表（連結）

収支比較表

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同 期比
(億円、%)					
経常 収益	営業収益（売上高）	14,384	13,467	916	106.8
	電気事業営業収益	13,292	12,433	859	106.9
	その他事業営業収益	1,091	1,034	57	105.5
	営業外収益	117	139	▲ 22	84.2
	計	14,501	13,606	894	106.6
経常 費用	営業費用	13,352	12,235	1,116	109.1
	電気事業営業費用	12,356	11,315	1,040	109.2
	その他事業営業費用	996	920	76	108.3
	営業外費用	312	331	▲ 19	94.2
	計	13,665	12,567	1,097	108.7
（営業利益）		(1,031)	(1,231)	(▲ 199)	(83.8)
経常利益		836	1,039	▲ 202	80.5
渴水準備金		1	11	▲ 9	11.0
特別損失		—	106	▲ 106	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益		736	853	▲ 117	86.3
四半期包括利益		794	860	▲ 65	92.4

2017年度
第3四半期
連単倍率
(1.07)

(1.15)

(1.24)

(1.18)

貸借対照表

		2017年度 第3四半期末	2016年度末	増 減
(億円、%)				
総	資産	45,432	45,875	▲ 442
負	債	39,063	40,129	▲ 1,065
	有利子負債残高	31,793	33,139	▲ 1,346
純	資産	6,368	5,745	622
（参考）自己資本比率		13.5	12.0	1.5

(億円)

		2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	主 な 増 減 説 明
電 気 事 業	売 上 高	13,321	12,463	858	
	営 業 利 益	897	1,075	▲ 178	
エ ネ ル ギ ー 関 連 事 業	売 上 高	1,237	1,228	8	・スマートメーター販売の減少などはあったが、ガス・LNG販売の増加などにより、売上高は増加
	営 業 利 益	47	62	▲ 15	・ガス小売事業参入に伴うシステム構築に係る委託費の増加などにより、営業利益は減少
情 報 通 信 事 業	売 上 高	737	684	52	・情報システム開発受託や電気通信機器販売の増加などにより、売上高は増加
	営 業 利 益	52	57	▲ 4	・スマートフォンサービスに係る販売費の増加などにより、営業利益は減少
そ の 他 の 事 業	売 上 高	190	182	8	・不動産販売に係る収入の増加などにより、売上高は増加
	営 業 利 益	39	34	4	・賃貸建物の減価償却費の減少などにより、営業利益は増加

(注)上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額



2017年度業績予想及び配当予想

売上高、経常利益 ともに前回公表（10月）から変更なし

連結売上高： 1兆9,450億円

連結経常利益： 650億円

通期業績予想

昨年11月30日に玄海原子力発電所3、4号機の使用前検査申請の変更手続きを行ったことなどを踏まえ、費用全般にわたる更なる削減や最近の需給動向等を織り込み予想値を算出した結果、売上高、利益ともに前回公表値から変更はありません。

売上高

電気事業において、販売電力量の減少などにより電灯電力料は減少するものの、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前回公表値から変更はありません。

経常利益

玄海原子力発電所3、4号機の発電再開が遅延したものの、前回公表値の確保に向けグループ一体となった費用削減に引き続き取り組むこととしており、変更はありません。

親会社株主に
帰属する
当期純利益

変更はありません。

【連結】

(億円、%)

	今回公表 (1月)	前回公表 (10月)	増減	前回比
売上高	19,450	19,450	—	—
営業利益	950	950	—	—
経常利益	650	650	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	500	500	—	—

2016年度	増減
18,275	1,175
1,226	▲276
942	▲292
792	▲292

【個別】

(億円、%)

	今回公表 (1月)	前回公表 (10月)	増減	前回比
売上高	18,100	18,100	—	—
営業利益	750	750	—	—
経常利益	450	450	—	—
当期純利益	350	350	—	—

2016年度	増減
16,967	1,133
995	▲245
688	▲238
610	▲260

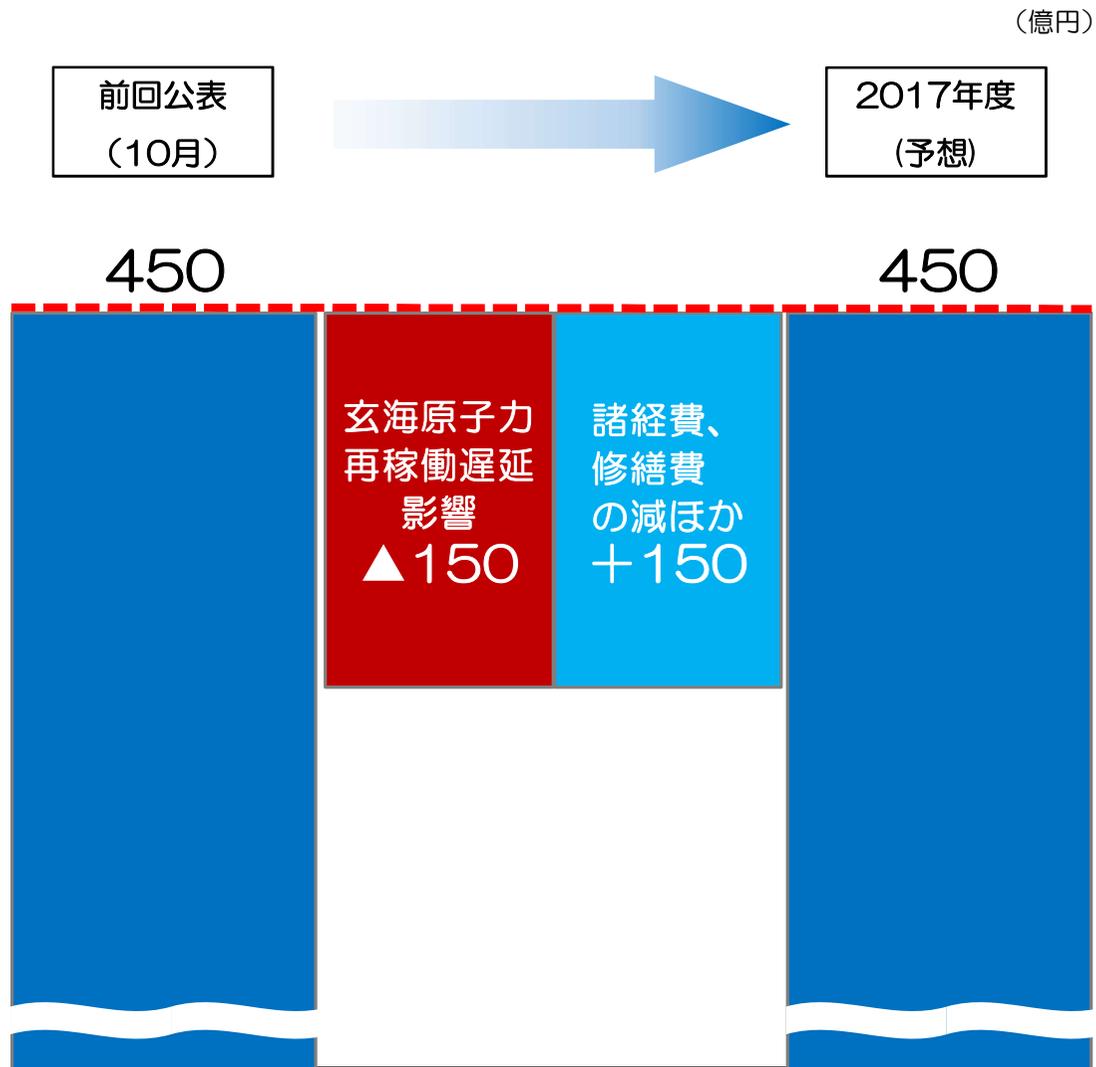
【参考：主要諸元表】

	今回公表 (1月)	前回公表 (10月)	増減
販売電力量	765 億kWh	766 億kWh	▲1 億kWh
原油CIF価格	55 \$/b	54 \$/b	1 \$/b
為替レートの	112 円/\$	114 円/\$	▲2 円/\$
原子力〔送電端〕 (設備利用率)	143 億kWh (36.5%)	174 億kWh (44.5%)	▲31 億kWh (▲8.0%)

2016年度	増減
786 億kWh	▲21 億kWh
48 \$/b	7 \$/b
108 円/\$	4 円/\$
125 億kWh (31.9%)	18 億kWh (4.6%)

2017年度業績予想（個別経常利益の主な変動要因）

経常利益：450億円（前回公表から変更なし）



2017年度期末配当予想

配当につきましては、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしております。

期末配当予想につきましては、普通株式1株あたり10円としております。

A種優先株式につきましては、総額17.5億円の期末配当を実施する予定としております。

【普通株式】

(円)

	1株あたり配当金		
	中間	期末	年間
2017年度	10	(10)	(20)
2016年度	0	15	15

【A種優先株式】

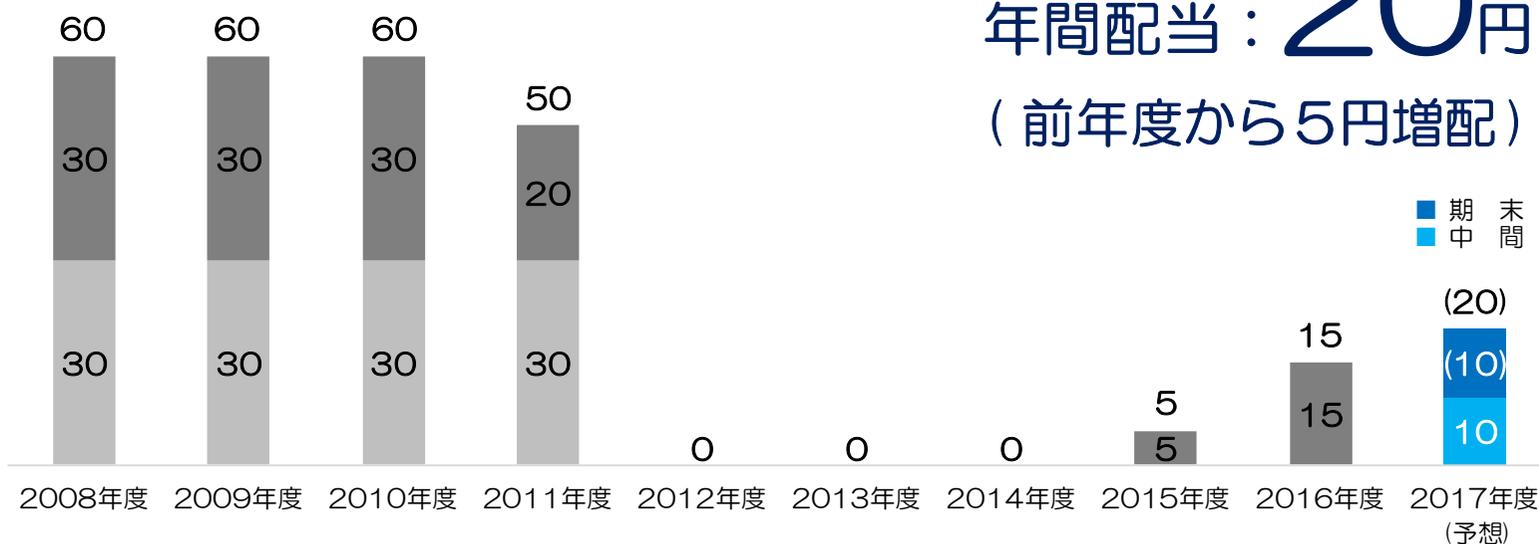
(千円)

	1株あたり配当金		
	中間	期末	年間
2017年度	1,750	(1,750)	(3,500)
2016年度	0	3,500	3,500

※2017年度の（）内は予想値であり、前回予想（2017年10月31日公表）から変更しておりません。

1株あたり配当金の推移（普通株式）

(円)





参考データ

電灯電力料、その他の収益（個別）

(億円、%)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増減	前年同期比
電灯電力料	10,144	9,882	261	102.7

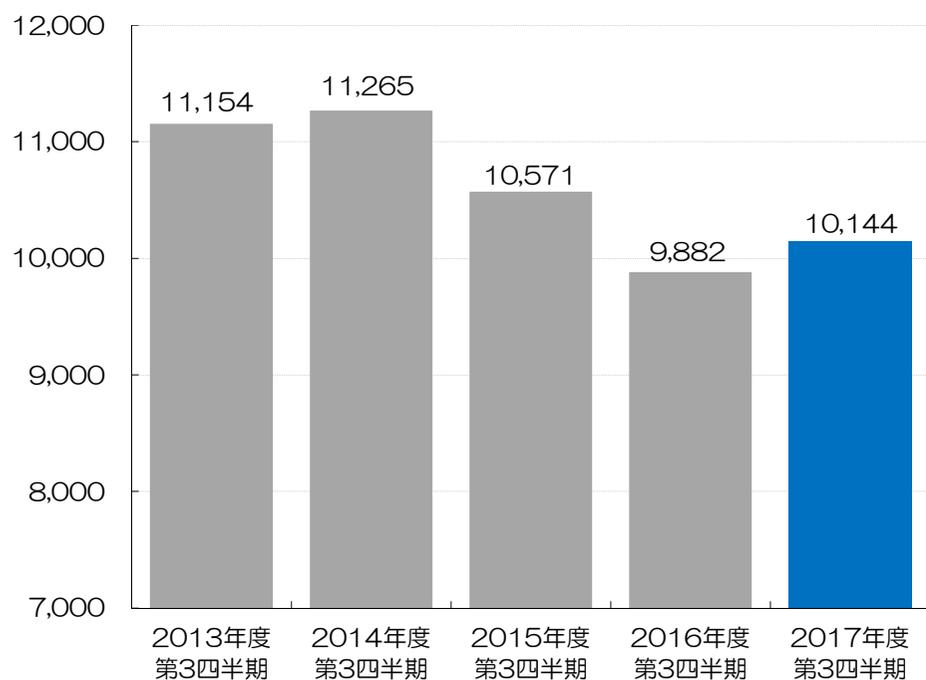
	増減	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期
①燃料費調整額差	483	(▲ 728 ← ▲ 1,211)	
②再エネ特措法賦課金	166	(1,271 ← 1,105)	
③販売電力量減	▲ 330		

(億円、%)

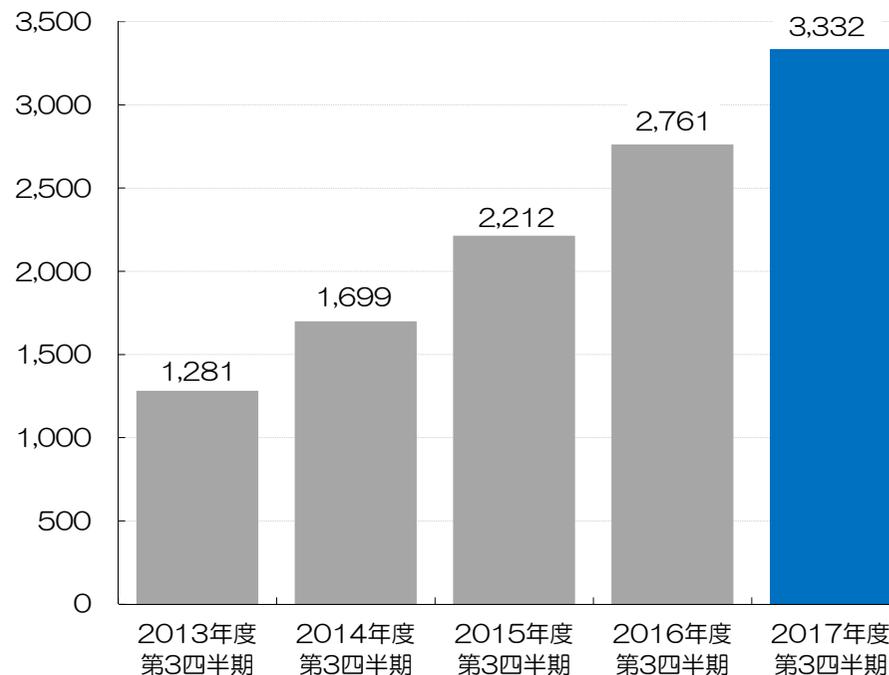
	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増減	前年同期比
その他の収益	3,332	2,761	570	120.7

	増減	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期
①再エネ特措法交付金	275	(2,297 ← 2,022)	
②他社販売電力料	181	(415 ← 234)	

【電灯電力料の推移】



【その他の収益の推移】



燃料費、購入電力料（個別）

(億円、%)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
燃 料 費	2,094	1,819	274	115.1

増 減

①C I F 差	320
②レート差	70
③販売電力量減	▲ 160

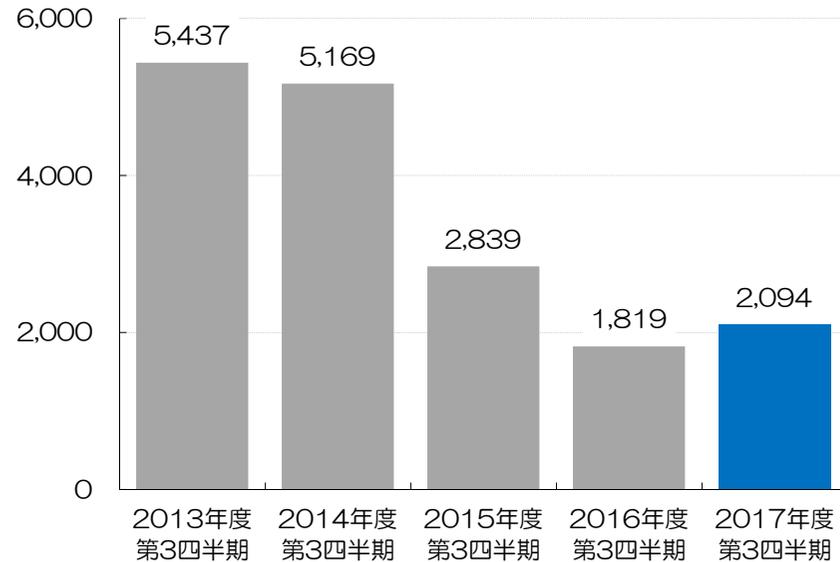
【参考1：全日本通関CIF価格】

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減
石炭 (\$/t)	99	75	24
LNG (\$/t)	425	347	78
原油 (\$/b)	54	45	9

【参考2：燃料別消費量】

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減
石炭 (万t)	445	458	▲ 12
重油 (万kl)	19	18	1
原油 (万kl)	9	9	-
LNG (万t)	256	293	▲ 37

(億円) 【燃料費の推移】



(億円、%)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
購 入 電 力 料	3,602	3,091	510	116.5

増 減

2017年度
第3四半期

2016年度
第3四半期

①他社購入電力料	512	(3,597 ← 3,085)
◆再エネ特措法買取額	440	(2,765 ← 2,325)
◆他社火力	83	(728 ← 645)
②地帯間購入電力料	▲ 1	(5 ← 6)

(億円) 【購入電力料の推移】



修繕費、減価償却費（個別）

(億円、%)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
修 繕 費	926	993	▲ 66	93.3

(億円、%)

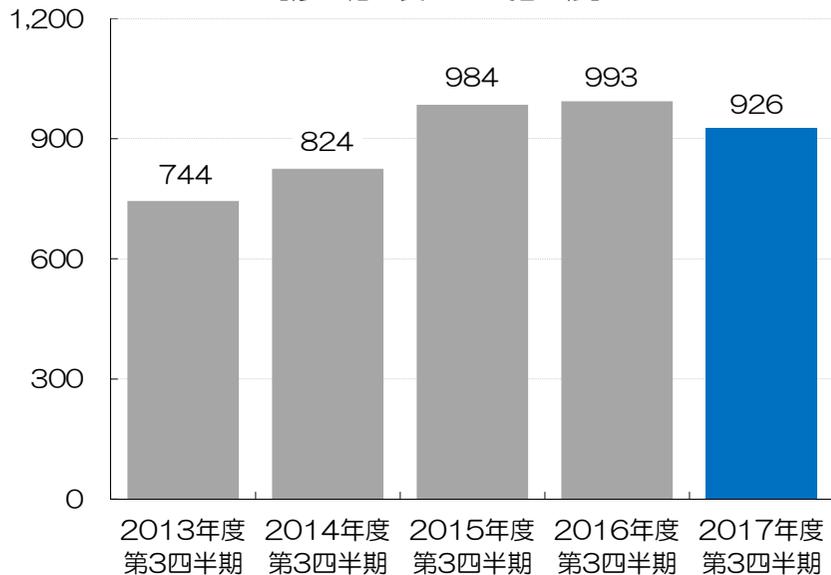
	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
減 価 償 却 費	1,276	1,322	▲ 46	96.5

	増 減	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期
①原子力	▲ 89	(147	← 237)
②配電	▲ 15	(334	← 350)
③新工ネ等	10	(21	← 10)
④業務	8	(29	← 20)
⑤汽力	8	(245	← 237)

	増 減	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期
①普通償却	▲ 33	(1,276	← 1,310)
◆原子力	▲ 17	(258	← 275)
◆送電	▲ 6	(298	← 304)
②試運転償却	▲ 12	(—	← 12)

◆新大分3-4軸増設（試運転：2016年1月、営業運転：2016年6月）

【修 繕 費 の 推 移】



【減 価 償 却 費 の 推 移】



人件費、その他の費用（個別）

(億円、%)

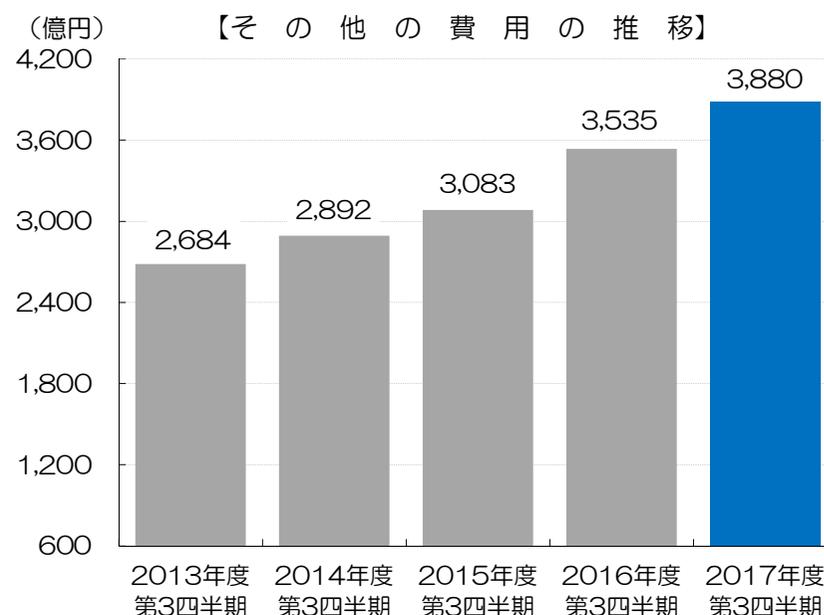
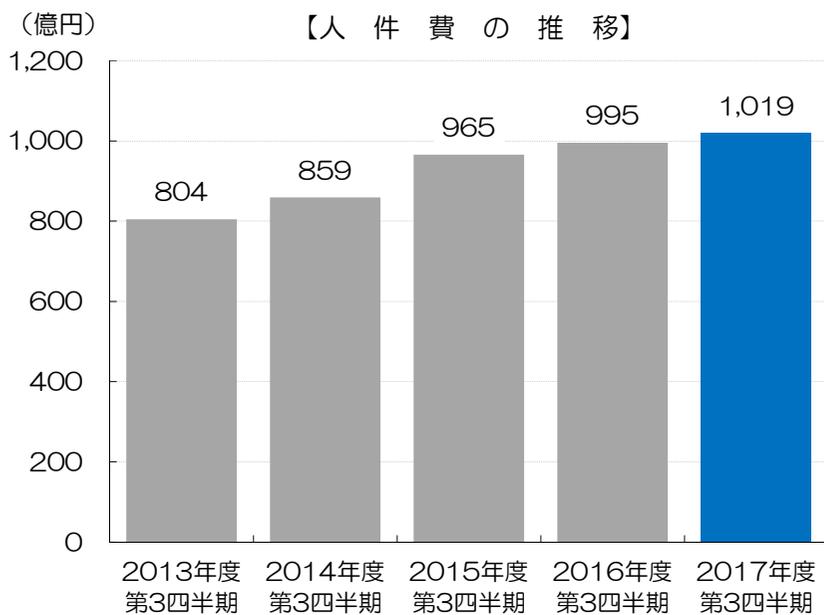
	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
人 件 費	1,019	995	24	102.5

	増 減	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期
①給料手当	16	(736 ← 719)	
②退職給与金	13	(86 ← 72)	

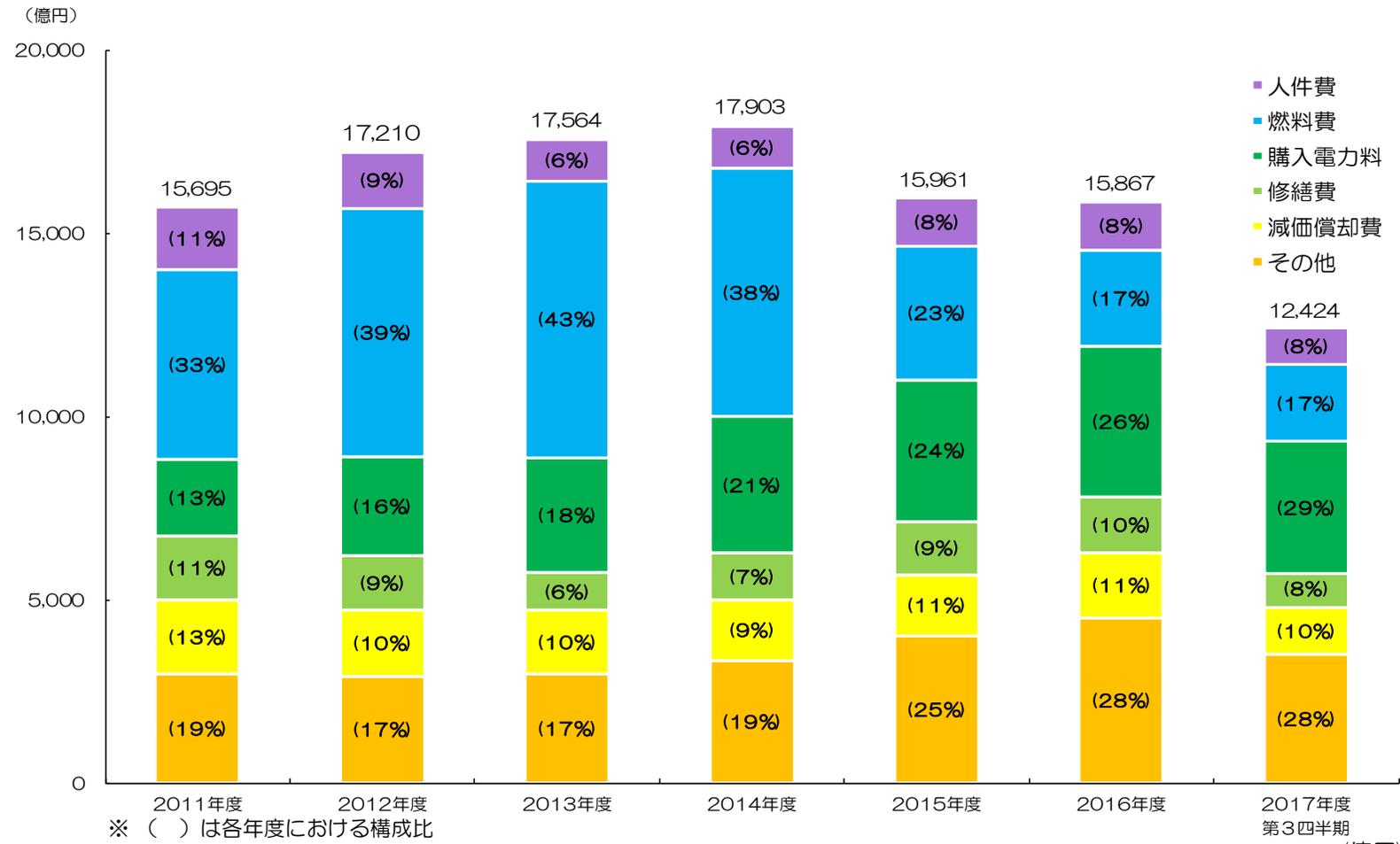
(億円、%)

	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期	増 減	前年同期比
その他の費用	3,880	3,535	344	109.7

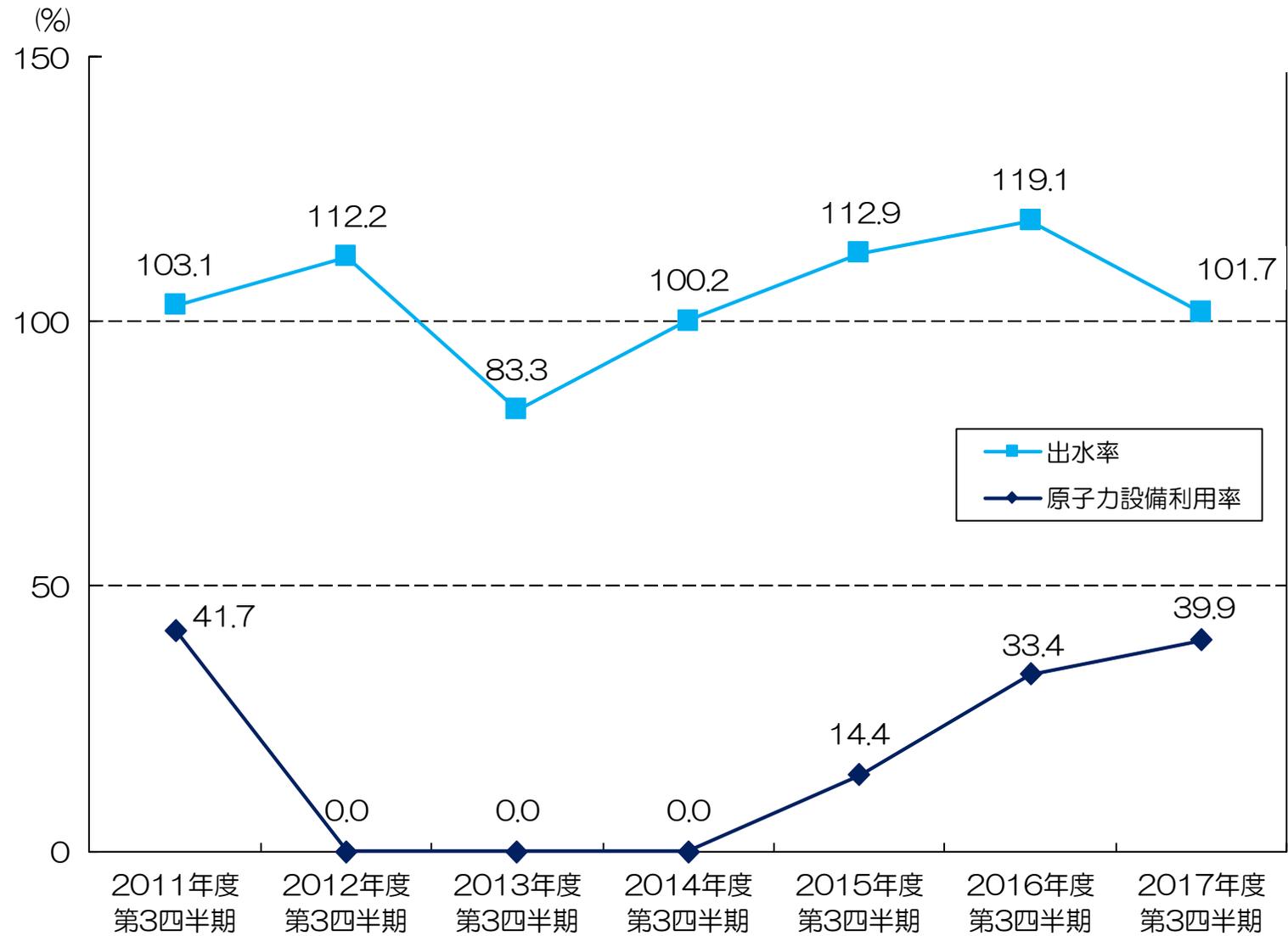
	増 減	2017年度 第3四半期	2016年度 第3四半期
①再エネ特措法納付金	166	(1,271 ← 1,105)	
②諸経費	71	(1,027 ← 955)	
③原子カバックエンド費用	69	(279 ← 210)	
◆拠出金制度移行影響	50	(146 ← 96)	

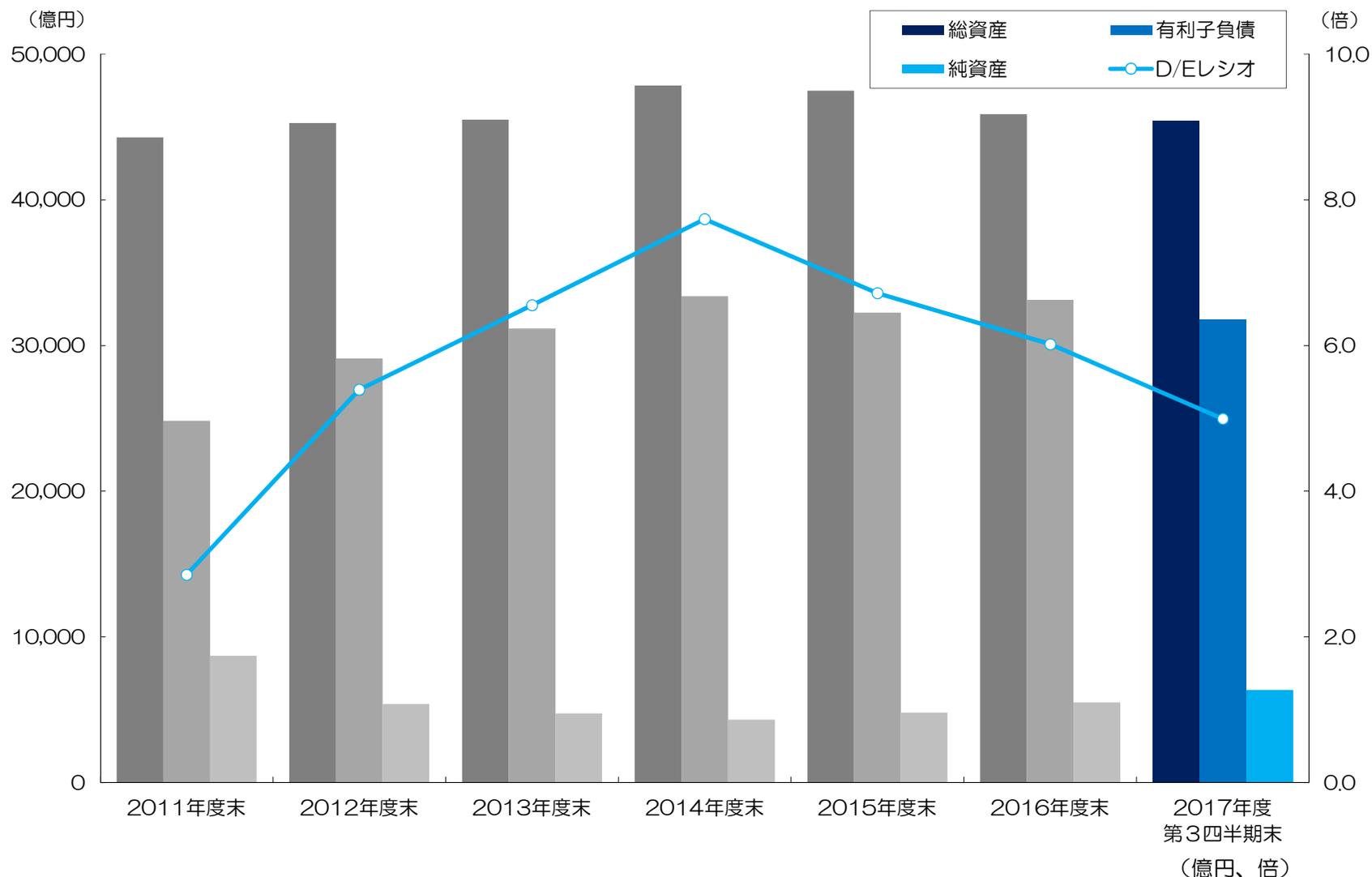


電気事業営業費用構成（個別）



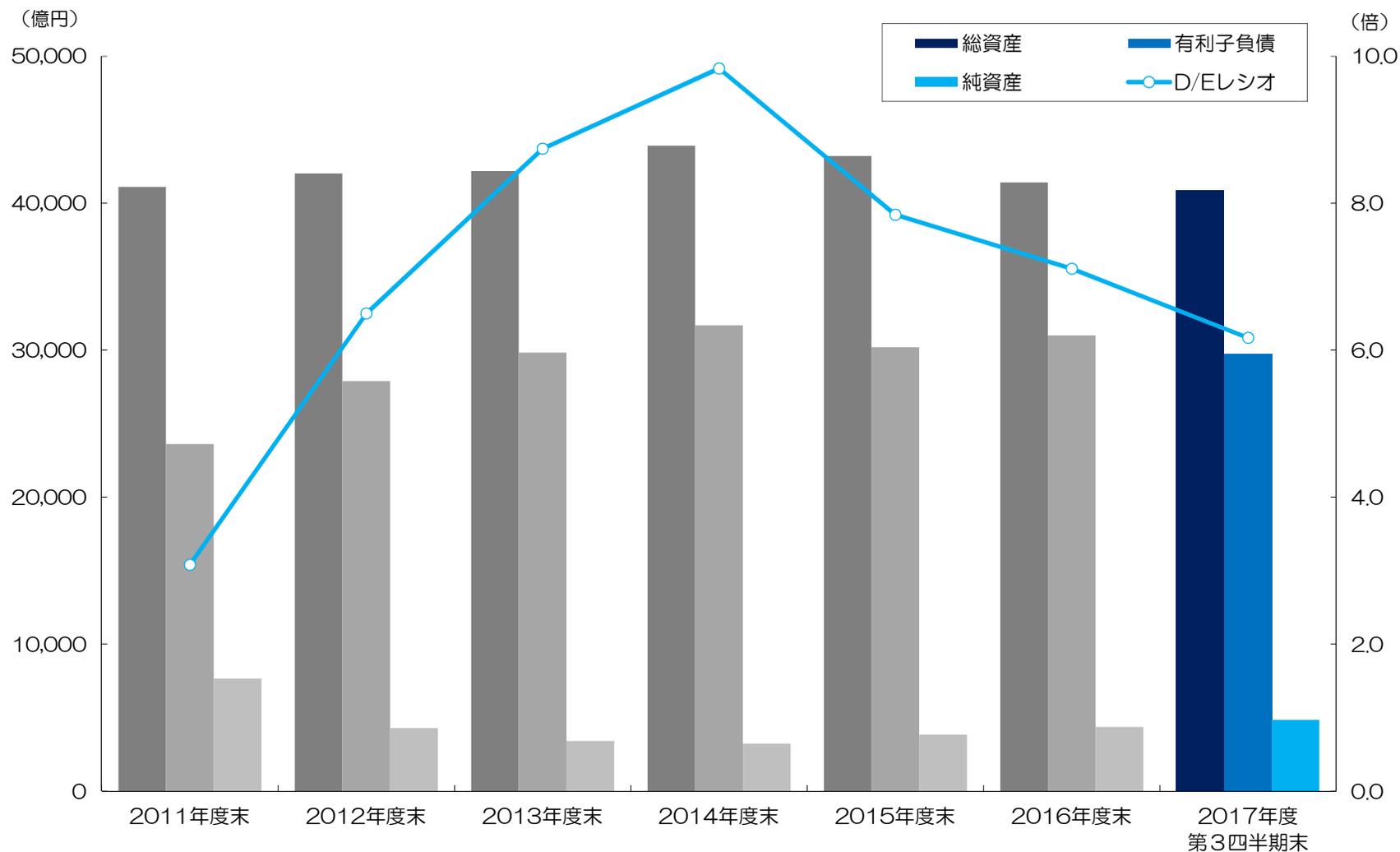
	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 第3四半期
人 件 費	1,679	1,518	1,137	1,131	1,310	1,326	1,019
燃 料 費	5,202	6,797	7,544	6,784	3,647	2,635	2,094
購 入 電 力 料	2,060	2,695	3,149	3,724	3,868	4,098	3,602
修 繕 費	1,760	1,479	1,031	1,266	1,444	1,527	926
減 価 償 却 費	2,021	1,801	1,723	1,647	1,670	1,763	1,276
そ の 他	2,970	2,917	2,977	3,349	4,020	4,515	3,504
費 用 計	15,695	17,210	17,564	17,903	15,961	15,867	12,424





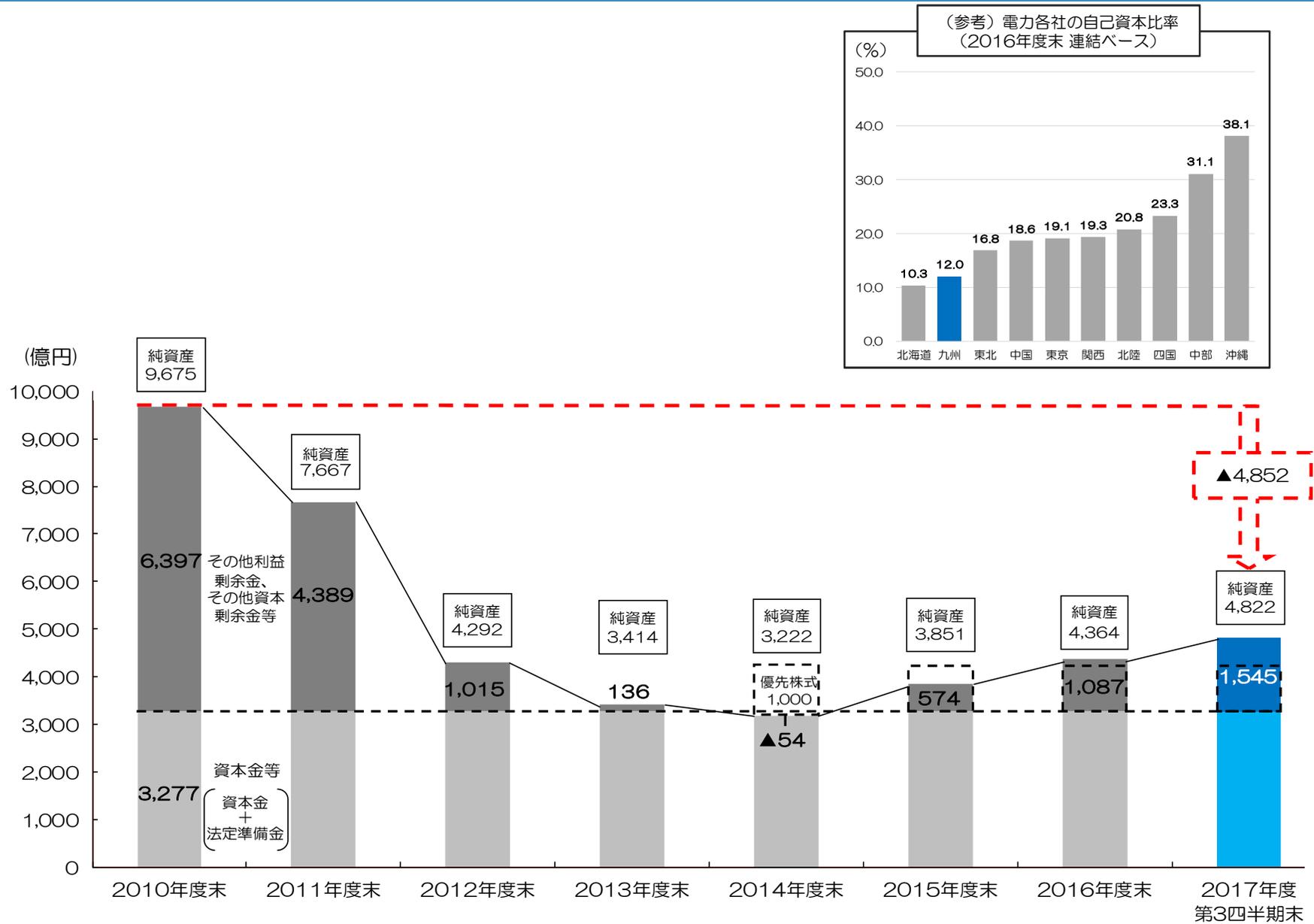
総 資 産	44,280	45,265	45,498	47,847	47,482	45,875	45,432
有 利 子 負 債	24,832	29,107	31,167	33,379	32,248	33,139	31,793
純 資 産	8,703	5,396	4,755	4,315	4,799	5,509	6,368
D/E レ シ オ	2.9	5.4	6.6	7.7	6.7	6.0	5.0

総資産、有利子負債、純資産、D/Eレシオ（個別）



（億円、倍）

総 資 産	41,109	42,017	42,180	43,909	43,214	41,415	40,863
有 利 子 負 債	23,601	27,890	29,838	31,682	30,200	31,005	29,734
純 資 産	7,667	4,292	3,414	3,222	3,851	4,364	4,822
D/E レ シ オ	3.1	6.5	8.7	9.8	7.8	7.1	6.2



自己資本比率 (%)	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度第3四半期末
	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.8

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電 話 (092)726-1575

F A X (092)733-1435

U R L : http://www.kyuden.co.jp/ir_index



ずっと先まで、明るくしたい。